

PREX NOW



世界と関西をつなぐ VOL.276

特集:PREX×JICA関西 シンポジウム

世界とともに歩む



シンポジウムの登壇者の皆さま。左から

- パネリスト 海士町 郷づくり特命担当 グローカルコーディネーター 河添 靖宏 氏
- パネリスト ダイキン工業株式会社 ダイキンフィリピン社 出向 営業企画マネージャー 遠山 晴香 氏
- コーディネーター 政策研究大学院大学 教授 大野 泉 氏
- パネリスト 特定非営利活動法人 エフエムわいわい 理事 日比野 純一 氏
- パネリスト 合同会社CHEZA 共同代表 半井 真明 氏





今年のテーマは「世界とともに歩む」

国際協力＝日本と世界をつなぐヒト・コト

世界で起こっている様々なことや日本の課題は、共通していることがたくさんあります。

それをどう解決していくのかというときに、同じ課題について考える世界の仲間とともに、それぞれの経験を共有しながら、刺激しあい、共創していくことが、重要な原動力になると思います。

PROGRAM

- 主催者挨拶 公益財団法人 太平洋人材交流センター(PREX) 会長 大坪 清
- 来賓挨拶 外務省 特命全権大使 関西担当 姫野 勉 氏

- 基調講演「これからの日本の国際協力:ODA70年を経て」
独立行政法人 国際協力機構(JICA) 理事長 田中 明彦 氏
- パネルディスカッション
コーディネーター 政策研究大学院大学 教授 大野 泉 氏
パネリスト 海士町 郷づくり特命担当 グローカルコーディネーター 河添 靖宏 氏
ダイキン工業株式会社 ダイキンフィリピン社 出向 営業企画マネージャー 遠山 晴香 氏
合同会社CHEZA 共同代表 半井 真明 氏
特定非営利活動法人 エフエムわいわい 理事 日比野 純一 氏
- 閉会の挨拶 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 関西センター 所長 木村 出 氏



PREX×JICA関西シンポジウム

主催:公益財団法人 太平洋人材交流センター(PREX)
 共催:独立行政法人 国際協力機構 関西センター(JICA関西)
 後援:近畿経済産業局、関西経済連合会、関西経済同友会、関西生産性本部、
 大阪商工会議所、神戸商工会議所、大阪国際交流センター、
 関西SDGsプラットフォーム、エフエムわいわい、海士町
 (敬称略、順不同)



国際協力は、「何かいいこと、綺麗なこと」ではなく、 お互いが学ぶことであり、新しい日本をつくっていく推進力になるものです。

いろいろな経験を持った方が、個性や人柄を出しあいながら、つながる「プラットフォーム」をつくることで、より多くの人や組織に関わることができればよいと思いました。
 私たちの身近なところに国際協力があり、誰でも当事者になることができます。
 PREXやJICA関西のウェブサイトなどを見ていただいて、こうした活動を一緒にできる仲間が増えていくことを願っています。(パネルディスカッション コーディネーター 大野 泉氏 のコメントより)

NPO、合同会社、
 企業、地方自治体、
 多様な視点でとらえることで
 国際協力の新しいカタチが
 見えてくる。



PREXでは、国際協力や人材育成をテーマに、定期的にシンポジウムを開催しています。
 今回は、初のオンライン開催でしたが、256名の皆様にお申込みいただきました。
 PREXの研修には、世界中の開発途上国から人々が参加し、さまざまな国の研修員と日本の関係者が境界を越えて、語り合い、課題解決に向けて知恵を出し合う姿があります。
 研修員にとって、研修が、課題解決に向けた仲間づくりの場となってほしいと考えています。

これからの日本の国際協力 ～ODA70年を経て～

独立行政法人
国際協力機構(JICA)
理事長

田中 明彦 氏



今年、日本の国際協力、政府開発援助(ODA)は、70周年を迎えました。日本の国際協力の歴史は、戦後賠償と並行して1954年に始まりました。戦後、経済成長を遂げた日本はインフラなどのハード支援と人づくりのためのソフト支援の両輪を持って国際協力を拡充し、1990年代には世界で最大の二国間援助国になりました。冷戦の終結後、グローバル化が進み、貧困撲滅や感染症、地球温暖化などの地球規模の課題が増え、国際協力にもその解決に向けた役割が求められるようになりました。

今、これまでに経験したことのない複合的な危機のもとに世界はあります。大洪水、干ばつ、森林火災など気候変動の影響が頻発する中、新型コロナウイルスのパンデミックに世界は襲われました。さらに、ロシアのウクライナ侵攻という国際秩序への挑戦が行われています。こうした事態により食料やエネルギー価格が高騰し、インフレは各国が対処しなければならない大きな課題となり、そこから金利上昇や為替変動などが起き債務危機も世界的に深刻化しています。これら自然と社会の複雑な相互作用から生まれた複合的な危機は、全人類にとっての脅威ですが、特に開発途上国の脆弱な人々により深刻な影響を与えています。2030年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)のいくつものターゲットで、その実現が危ぶまれる状況も出ています。国際社会は協調して課題に取り組む必要があり、様々な国々を信頼で繋ぐ日本の国際協力は今まで以上に重要です。

2023年6月、日本の国際協力の方針を示す「開発協力大綱」が改定されました。特徴の一つは、人間の安全保障を全ての国際協力に通底する指導理念に位置づけたことです。また、新しい大綱では新たな時代の人間の安全保障の実現のために、市民社会、企業、政府、国際機関など、様々なパートナーとの繋がりを一層強化し、国境や立場を超えて脅威に対応していく「共創」と「連帯」という考え方を強調しています。「共創」により生み出す新たな解決策や社会的価値を日本にも環流させ、一方的な援助や支援でなく、日本と途上国の双方が持続的に発展できるよう、双方向の協力が重要です。

関西地域と国際協用に焦点を当てると、慣習にとらわれず、積極的に新しい物事に取り組む性格を表す関西の「進取の気性」が強みとして頭に浮かびます。明治時代から大正時代にかけて日本一の総合商社となった鈴木商店はその典型と言えます。開港して間もない神戸で1874年に創業し、居留地の外国商館が輸入した砂糖を引き取り日本国内で販売するビジネスを開始しました。その後、軽工業分野への進出に加え、1905年には神戸製鋼所を直営化し、当時は民間企業が取り組む事業とは考えられなかった製鉄業にも進出しました。それ以外にも多くの企業を生み出しており、その一つである鈴木薄荷株式会社様はJICAの取り組みを活用いただき、ベトナムでのハッカ栽培とその製品化、そしてベトナム農家の所得向上に貢献されました。

また、関西での人材の環流・多文化共生を促すJICAの取組みについて二点触れます。一つ目は、日本での介護に従事する外国人材の受入・育成で、社会福祉法人報恩会、神戸国際大学、そして神戸市との間で連携して進めています。二つ目は、多文化共生のための人材育成で、京都府八幡(やわた)市で、鶴見製作所、自治体、NPOと連携し、企業の外国籍従業員への防災研修に協力しています。JICAの多様な国際協力の取組みの中でも先事例と呼べるものであり、歴史的にも「進取の気性」を持つ関西の方々との協働だからこそ実現できていると思っています。

ODA70年の歴史の中で蓄積した知見や強みを、今後は国内の課題解決にも繋げ、外国人材と持続的に共存する日本社会の構築にも貢献したいと考えています。国際協力とは、遠い国に対して特別なことをするのではなく、日本国内の課題も含めて多様な方々と手を携えて取り組むことである、との実態をご理解頂ければ嬉しく思います。

「国際協力」、ひと言では語りつくせない 経験からの学びを共有したい。(大野氏)

基調講演に続いてパネルディスカッションでは、「世界とともに歩む。国際協力＝日本と世界をつなぐヒト・コト」をテーマに、企業、NPO、地方自治体など多様な立場で情熱を持って国際協力や多文化共生にかかわっておられる4人の皆様に、それぞれの活動経験を交えて、何を見て、何を感じ、何を学んだのかをお話いただきました。

国際協力と多文化共生は、 1本の線できつなっている。(日比野氏)

エフエムわいわいは、阪神淡路大震災で生まれた多言語放送の災害ラジオ局です。当時、被災地には約8万人の外国人がいて、言葉の壁、心の溝、制度の壁が、外国人被災者の前に立ちはだけりました。ラジオで、震災関連情報を言葉の壁を超えて伝えました。その後ラジオ放送だけでなく、外国人などマイノリティーが暮らしやすい「まちづくり活動」に取組む地域拠点へと変わっていきました。

教育と、スポーツ、この2つを掛け合わせて 国際人としての素地を育む。(半井氏)

今、私たちは、スポーツを絡めたアフリカと日本をつなぐユニークなプロジェクトに取り組んでいます。英語でスポーツを教えるアカデミーで、現在、神戸市内に4つ拠点が、主にアフリカの人材にコーチになってもらっています。子どもたちが大きくなった時に、国際人としての素地ができるのではないかと考えており、力を入れて取り組んでいるプロジェクトです。

グローバル企業に身を置き、 世界とのかかわりの中で実感したこと。(遠山氏)

ダイキンが取り組む空調市場において、アセアンで直面している課題は3つあります。まず空調に使われる冷媒を通じた地球温暖化。次にカーボンニュートラル化。最後に空調機据え付けサービスに関わる技術力の向上です。相互の学び合いや共創、多様性や共生が、国際協力でもビジネスにおいてもキーワードです。ダイキンが大切だと考えているのは、拠点各地のニーズを満たす「生産地域への最寄り化」と他国の事例を参考にあたらしい地域展開に活かす「地域横串」の視点です。

地方の人口減少、高齢化、あるいは財政難、 担い手不足、これは世界どこでも共通。(河添氏)

今、海士町は、住みよいまちづくりと、魅力ある人、活力のある仕事を実現していこうと取り組んでいます。一つは高校生が、学校の外に出て、地域の人から学ぶ「教育の魅力化」です。プータンの人たちとの交流で世界とのつながりから学び、世界に発信できる魅力ある人、そういった人たちを育てていくことです。



コーディネーター 大野 泉氏
政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授



日比野 純一氏
特定非営利活動法人エフエムわいわい 理事



半井 真明氏
合同会社CHEZA 共同代表



遠山 晴香氏 ダイキン工業株式会社
ダイキンフィリピン社 出向 営業企画マネージャー



河添 靖宏氏
海士町 郷づくり特命担当 グローカルコーディネーター

コミュニティのことを
深掘りしていったら
世界の人とつながった。

●日比野 純一 氏

特定非営利活動法人エフエムわいわい 理事

災害に強い、弾力性のある地域、マイノリティも生きやすい社会をどうやって作ってあげばいいのだろうか。文化も国も全然違う、言葉も違うけども、私たちがやってきたことは、世界の人たちのヒントにもなるかもしれないし、彼らがやってきたことが、私たちの街のヒントにもなる。それが、国際協力というものだと思います。阪神・淡路大震災の被災地の神戸で始まった活動ですから、防災を世界に伝えていくことは、日本の国際協力としても大切なことです。たくさんの経験、知識を持っています。その一方で、私がインドネシアで活動していた時に、「ゴトンロヨン」という、ジャワの人たちが使っている「相互助け合い」という言葉を知りました。インドネシアでは、誰も地域の中で孤立することはないんです。それぞれが持っているものを分かち合い、学んでいくことで、自分が生きているコミュニティをより良くしていく活動は、世界のいろいろなところで行われていて、その仲間たちが世界にいます。

ともに歩むキーワードは、
「ローライズ」と
「スポーツ」。

●半井 真明 氏

合同会社CHEZA 共同代表

私の原体験はザンビアでの「JICA海外協力隊」にあります。国内で都市計画のコンサルタントをしていましたので、ザンビアの方に教える気満々で行きました。実際は、その2年間で私の方が学ぶことが多くありました。例えば、CAD(コンピュータ製図のノウハウ)を教えた時に、彼らの中の一部の方が、それを使って副業をしました。本業とは違うのですが、所得が増えるので、どんどんその技術を自分で学び、それが定着に至りました。形はどうあれ、こちらが教えたい技術だけではなく、彼らの、需要に沿った、パッケージを用意することが大事。そして「スポーツ」には、社会的な垣根、例えば宗教や民族をブレイクスルーする力があると考えています。

個人として
いかに信頼を
構築できるか。

●遠山 晴香 氏

ダイキン工業株式会社 ダイキンフィリピン社 出向 営業企画マネージャー



私自身は転勤族で、色々な国に住んだことがあり、大学時代には留学もしていました。「自分は日本代表として評価されている」という意識が常にありました。これが個人として信頼を構築する行動につながっていると思います。個人として信頼を得られないと、その先に続く話というものが出来ません。まずは個人として好きになってもらう、日本というバックグラウンドを好きになってもらう、ダイキンという会社自体を好きになってもらうことを大切にしています。相手と同じ目線に立って話をすることや、どっちが上という目線を持たないこと、常に相手にとって、一緒に何かをしたいと思ってもらえるような情報共有を心掛けています。政府や企業の上の方から町の電気屋さんのおじさんまで、いろいろな人とお話しする機会があります。人間が魅力的であれば、失敗をしても、その関係を再構築する可能性があると思うので、そういう意味でもなるべく「いい人」でありたいと意識しています。

魅力ある地域を作るには
「魅力ある人」を
いかに育てていくか。

●河添 靖宏 氏

海士町 郷づくり特命担当 グローカルコーディネーター



海士町は、JICAの研修事業でブータンの人たちとの交流があります。ブータンは山の中にある70万人ぐらいの小さな国ですが、「観光立国」で「観光」については非常に新しい考え方を持っています。ブータンの人が町に来て「海士町には、こんなにキレイな海があり、こんなに豊かな海の幸があるのですね。有効活用してますか?」「島の入口で観光税のようなものを取ってみるのはどうですか?」と提言してくれます。研修は、日本側がレクチャーし、インプットするだけではなく、相手からも意見を引き出しながら、地域のために意見を活かす取り組みが重要だと思います。高校生も含め海士町の人が、海外の人と交わることによって「魅力ある人」に成長しています。

オンラインミーティングの普及で世界の距離は近づき、「国際協力」も、一方的なものから相互的なものへと変わりました。そして、企業・NPO・地方自治体などが、さまざまなスタンスで関わり、「共創」が生まれています。今号は、2月7日に開催された「PREX×JICA関西シンポジウム」を特集しました。ご登壇者それぞれが持つ国際協力の知見を共有できれば幸いです。今号をお読みになられた皆様のご意見ご感想もぜひお聞かせください。お待ちしております。
E-mail: prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp

2024年度 研修事業スタート

2024年度は20件の研修・交流事業の実施を予定しています。そのうちの11件は、JICAやコンサルタントなどから受託しており、途上国の行政官・企業関係者が対象です。

～6月に実施する主な研修～

● JICA中小企業振興政策(A)

インドネシア、ラオス、マーシャル諸島、モンゴル、ネパール、パキスタン、北マケドニア、ベトナムの中小企業振興に携わる機関等の職員 8名が参加。

● JICA先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(A)

カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ルワンダの輸出促進業務に携わる政府、公的機関等の職員 7名が参加。

(*参加国・人数は予定)



←研修レポートはこちらから

3月、ブラジル同窓生が主催するセミナーを支援しました。

PREXでは、2020年の設立30周年を機に、「PREXグローバルネットワーク」メンバーへのセミナー実施支援事業をスタートしました。2023年度は、3月に、同窓生が所属する「ブラジル貿易投資促進庁」が主催するセミナーの実施を支援しました。ブラジル貿易投資促進庁は、2025年大阪・関西万博を視野に入れ、ブラジル企業が日本市場の実情とブラジル企業にとっての商機を学ぶ機会の一つとして本プログラムを位置づけています。

今回は女性企業家や貧困層の多い同国北部・東北部地域の参加者を対象に、日本市場の現状や課題と、日本の食品市場への参入のヒントについてウェビナーを配信しました。日本市場参入に関心のあるブラジル企業、ビジネス団体、行政機関等、70名程度の方に参加いただきました。

講師：関西大学 経済学部 教授 後藤 健太 氏
OFFICE ZETA 弓場 俊也 氏

PREXはおかげさまで 2024年4月26日に 設立34周年を迎えました。

1990年の設立以来、途上国の人材育成事業を中心に活動してきました。研修同窓生は19,804人、対象国は157か国・地域となりました。



2/7 PREX×JICA関西 シンポジウム動画配信中!



PREXの
YouTubeチャンネルで
ご覧いただけます→



JICAコラボデスクを ご活用ください!

PREXは、JICA関西からコラボデスク運営支援業務を受託し、JICA中小企業・SDGs支援事業の紹介・応募に際してのコンサルテーションなどを行っています。(グランフロント大阪北館7階K709)



ベトナム社員向け研修 参加者募集中!

ベトナム社員向け
人材育成研修

ベトナム人も、日本企業も、ともに成長!

リーダー研修 7月 (対面型) 基礎研修 10月 (オンライン型)

日本企業文化を効果的に学ぼう!

研修受講者の声

両販売企業からの声

本研修のメリット

・「経営課題」「海外展開」「人材育成」の3つの視点から、ベトナム企業の実情に合わせた研修内容を提供します。

・最新プログラム・最新の研修内容を提供します。

・アジアの発展を促す、日本企業とベトナム企業との連携を促進します。

・2024年から10年の期間に、研修受講者が増え続ける見込みです。

お問い合わせ先: EMAIL: prex@prex-hrd.or.jp
TEL: 06-6779-2850 (受付時間: 10:00~17:00)
MAIL: info@prex-hrd.or.jp
WEB: www.prex-hrd.or.jp
〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8-2-6
大阪国際交流センター2階 TEL.06-6779-2850

主催: 公益財団法人 太平洋人材交流センター (PREX)

詳細は
こちら↓



PREX NOW第276号(2024年5月発行)
編集・発行:公益財団法人 太平洋人材交流センター
専務理事: 岡本 謙
〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8-2-6
大阪国際交流センター2階 TEL.06-6779-2850
ウェブサイト: <https://www.prex-hrd.or.jp>
E-mail: prexhrd-pr@prex-hrd.or.jp
企画制作: ユナイテッド・トゥモロー